

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	19,001,590	19,080,092	25,494,657
経常利益 (千円)	242,609	106,939	294,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,911	941	215,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,267	181,085	421,874
純資産額 (千円)	3,618,714	3,499,081	3,737,321
総資産額 (千円)	18,407,208	19,250,574	18,041,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.72	0.36	82.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.36	82.00
自己資本比率 (%)	19.5	18.1	20.6

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.70	14.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、自然災害の影響などから景況感は悪化したものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直したこと、また、販売価格の上昇により企業収益が堅調に推移したこと等により、景気は回復基調が続きました。

米国においては好調な個人消費により景気拡大傾向が続く一方、中国では泥沼化した米中貿易摩擦の影響が一部顕在化し、製造業の牽引力低下を受け、景気は減速傾向となりました。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記の通りとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用は、ペーパーレス化、企業のコスト削減に伴う入替えサイクルの長期化などを背景に厳しい状況が継続する中、積極的な営業活動によって中国からの回帰現象という流れを捉えて前年同期比で増収となりました。社会生活機器用は、消費回復が継続していることより、堅調に推移しております。医療機器向けについては、大型精密検査機器の受注増により、大幅な増収となりました。産業機器用向けは、新たな分野での受注が増加したことより、着実に売上を伸ばしました。遊技機向けは、市場規模は縮小傾向にありますが、受注内容の多様化を進めたことより増収となりました。業務請負・人材派遣子会社ならびにオフィス・ビジネス機器販売子会社は堅調に推移しております。この結果、日本の売上高は7,499百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用は、セットメーカーにおける中国から他のアジア諸国への生産移管と内製の動きにより、香港・深圳子会社は前年同期比で大幅な減収となりました。中国・無錫子会社においては、オフィス・ビジネス機器用は同様の影響を受けて減産となりましたが車載機器用が大幅増産となったことにより、前年同期比増収となりました。タイ子会社は、前年度後半からの車載機器における大幅増産が継続していること、また、産業・社会生活機器用についても堅調に推移したことより前年同期比大幅増収となりましたが、香港・深圳子会社の減収分を埋めるまでに至らず、アジアの売上高は11,580百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は19,080百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

損益面では、中国子会社は売上減少、人件費増加等の影響を受けて依然として厳しい状況が続いておりますが、国内およびタイ子会社における大幅な増益を受け、連結営業利益は178百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

営業外損益は、タイの持分法適用関連会社が利益計上となった一方、第3四半期末にかけ更にドル高が進んだことから為替差損が増加し、連結経常利益は106百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却及び投資有価証券売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,250百万円（前連結会計年度末比1,209百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、仕掛品が減少した一方、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により14,006百万円（前連結会計年度末比760百万円増）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加したこと等により5,244百万円（前連結会計年度末比448百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,751百万円（前連結会計年度末比1,447百万円増）となりました。

流動負債は、電子記録債務、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等により10,991百万円（前連結会計年度末比1,103百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により4,760百万円（前連結会計年度末比344百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により3,499百万円（前連結会計年度末比238百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、56百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日 ~平成30年9月30日		2,700,000		856,300		563,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,100		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,600	25,956	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		25,956	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	104,100		104,100	3.85
計		104,100		104,100	3.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,491	1,919,715
受取手形及び売掛金	4,155,492	4,366,912
電子記録債権	1,977,053	1,929,904
商品及び製品	342,468	451,328
仕掛品	425,110	372,579
原材料及び貯蔵品	3,618,709	4,442,206
繰延税金資産	404	18,342
その他	482,559	511,092
貸倒引当金	5,976	6,001
流動資産合計	13,245,314	14,006,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441,443	4,425,891
減価償却累計額	3,001,229	3,051,792
建物及び構築物(純額)	1,440,213	1,374,098
機械装置及び運搬具	5,159,547	5,408,778
減価償却累計額	3,874,030	3,891,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,517	1,517,762
土地	484,218	490,589
建設仮勘定	231,231	492,698
その他	670,513	703,010
減価償却累計額	474,183	494,214
その他(純額)	196,329	208,795
有形固定資産合計	3,637,511	4,083,944
無形固定資産	130,525	115,747
投資その他の資産		
投資有価証券	478,013	469,235
保険積立金	414,877	391,585
繰延税金資産	14,285	26,466
その他	121,003	157,514
投資その他の資産合計	1,028,180	1,044,802
固定資産合計	4,796,216	5,244,494
資産合計	18,041,530	19,250,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,811	4,175,810
電子記録債務	744,828	906,821
短期借入金	1,843,985	2,457,869
1年内返済予定の長期借入金	2,157,228	2,278,716
リース債務	6,603	37,526
未払法人税等	37,246	93,842
賞与引当金	-	51,421
繰延税金負債	2,062	-
その他	978,425	989,429
流動負債合計	9,888,193	10,991,435
固定負債		
長期借入金	4,289,911	4,589,309
リース債務	8,553	54,657
退職給付に係る負債	103,527	107,971
繰延税金負債	7,676	1,133
その他	6,346	6,985
固定負債合計	4,416,014	4,760,057
負債合計	14,304,208	15,751,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,393,917	1,337,750
自己株式	77,533	77,578
株主資本合計	2,735,984	2,679,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,123	13,635
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	943,411	810,152
その他の包括利益累計額合計	978,540	796,512
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,737,321	3,499,081
負債純資産合計	18,041,530	19,250,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,001,590	19,080,092
売上原価	17,349,803	17,262,500
売上総利益	1,651,786	1,817,592
販売費及び一般管理費	1,496,924	1,638,700
営業利益	154,862	178,892
営業外収益		
受取利息	7,780	4,073
受取配当金	11,686	15,705
消耗品等売却益	62,862	34,245
持分法による投資利益	-	8,250
為替差益	48,306	-
その他	47,855	45,356
営業外収益合計	178,491	107,631
営業外費用		
支払利息	62,473	75,153
為替差損	-	96,031
持分法による投資損失	24,089	-
その他	4,182	8,398
営業外費用合計	90,745	179,583
経常利益	242,609	106,939
特別利益		
固定資産売却益	7,132	1,246
投資有価証券売却益	-	1,126
特別利益合計	7,132	2,373
特別損失		
固定資産売却損	4,744	1,168
固定資産除却損	3,898	1,846
ゴルフ会員権評価損	6,964	-
保険解約損	-	3,909
特別損失合計	15,608	6,924
税金等調整前四半期純利益	234,133	102,388
法人税等	34,221	101,446
四半期純利益	199,911	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,911	941

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	199,911	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,602	48,758
繰延ヘッジ損益	83	9
為替換算調整勘定	53,304	133,779
持分法適用会社に対する持分相当額	634	520
その他の包括利益合計	103,355	182,027
四半期包括利益	303,267	181,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,267	181,085

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	265,347千円	308,376千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	26,011	10.00	平成29年6月30日	平成29年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	31,150	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	25,958	10.00	平成30年6月30日	平成30年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	6,727,763	12,273,826	19,001,590	-	19,001,590
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,102,243	240,330	1,342,573	1,342,573	-
計	7,830,006	12,514,157	20,344,163	1,342,573	19,001,590
セグメント利益	399,693	58,359	458,052	303,190	154,862

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 303,190千円には、セグメント間取引消去4,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 307,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	7,499,635	11,580,456	19,080,092	-	19,080,092
セグメント間の内部売上高又は 振替高	815,335	295,704	1,111,040	1,111,040	-
計	8,314,971	11,876,161	20,191,132	1,111,040	19,080,092
セグメント利益又は損失()	621,844	116,978	504,866	325,974	178,892

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 325,974千円には、セグメント間取引消去3,817千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 329,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円72銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	199,911	941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	199,911	941
普通株式の期中平均株式数(株)	2,605,472	2,595,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円36銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		5,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....25,958千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年8月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 白取 一仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。